

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,068,865	保険契約準備金	354,369
現金	119	支払備金	22,520
預貯金	2,068,745	責任準備金	331,849
有形固定資産	13,158	代理店借	161,017
車両運搬具	6,050	再保険借	560,526
工具器具備品	6,486	その他負債	291,027
その他の有形固定資産	621	未払法人税等	29,034
無形固定資産	39,478	未払費用	17,318
ソフトウェア	39,398	預り金	4,139
その他の無形固定資産	80	資産除去債務	9,295
代理店貸	114,736	仮受金	231,240
再保険貸	519,254	賞与引当金	8,910
その他資産	227,687	退職給付引当金	52,701
未収金	187,883	負債の部合計	1,428,553
前払費用	9,408	(純資産の部)	
差入保証金	28,388	資本金	384,750
その他の資産	2,006	資本剰余金	14,750
繰延税金資産	2,985	資本準備金	14,750
供託金	22,000	利益剰余金	1,180,112
		利益準備金	42,250
		その他利益剰余金	1,137,862
		繰越利益剰余金	1,137,862
		株主資本合計	1,579,612
		純資産の部合計	1,579,612
資産の部合計	3,008,165	負債及び純資産の部合計	3,008,165

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	4,799,345
保険料等収入	4,792,345
保険料	2,594,505
再保険収入	2,197,839
回収再保険金	325,203
再保険手数料	1,759,268
再保険返戻金	113,367
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
その他経常収益	7,000
経常費用	4,617,856
保険金等支払金	2,821,524
保険金等	361,294
解約返戻金等	119,831
再保険料	2,340,398
責任準備金等繰入額	6,063
支払備金繰入額	1,920
責任準備金繰入額	4,143
事業費	1,790,267
営業費及び一般管理費	1,743,285
税金	9,465
減価償却費	22,118
賞与引当金繰入額	8,910
退職給付引当金繰入額	6,487
経常利益	181,489
特別利益	524
固定資産売却益	524
税引前当期純利益	182,013
法人税及び住民税	54,230
法人税等調整額	△ 115
法人税等合計	54,115
当期純利益	127,898

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社出資金 移動平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
車両運搬具 6年
工具器具備品 4年～8年
ただし、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付引当金は、簡便法を採用しております。

4 責任準備金の積立方法

普通責任準備金は当期末時点で保険契約上の責任が開始している契約について、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第272条の2第2項第4号)に記載された方法に従って計算しております。
責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来債務を確実に履行するため、将来の発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	64,878千円
2 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳	
(1) 支払備金	
支払備金(出再支払備金控除前)	202,936千円
同上に係る出再支払備金	182,642千円
差引	20,293千円
IBNR備金	2,227千円
計	20,520千円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金	251,293千円
異常危険準備金	80,555千円
計	331,849千円
■参考	
出再未経過保険料	2,259,679千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	135千円
賞与引当金	2,494千円
退職給付引当金	14,756千円
普通責任準備金	65千円
異常危険準備金	4,449千円
資産除去債務	2,602千円
その他	1,021千円
繰延税金資産の合計	25,526千円
評価性引当額	△22,540千円
繰延税金資産の合計	2,985千円
繰延税金負債	
資産除去債務	0千円
繰延税金負債の合計	0千円
繰延税金資産の純額	2,985千円

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産は、452,610円98銭です。
- 1株当たり当期純利益は、36,647円5銭です。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(端数処理)

金額は記載未満を切り捨てて表示しております。